

Hello

2002

1

No.224

friends

KANAGAWA
INTERNATIONAL
ASSOCIATION
NEWSLETTER

———神奈川県国際交流協会は、ことし創立25周年です。———

(財) 神奈川県国際交流協会 〒247-0007 横浜市中区小管ケ谷1-2-1 神奈川県立地球市民かながわプラザ(あーだ 355) 1階 ☎045-896-2626

特集 国際教室

中国帰国者定着促進センター
<http://www.kikokusha-center.or.jp/>

「外国籍生徒のための日本語指導」 国際交流基金日本語国際センター
<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/index.html>

豊橋技術科学大学
<http://www.is.hse.tut.ac.jp/bon/>

「外国人住民」の「定住化」がすすむなか、地域の学校で学ぶ外国人児童・生徒がふえています。自分の力ではどうにもならない理由によって、幼くして多くの人生の岐路に立たされてきた子どもたちが、「母語」と「日本語」、複数の「国籍」の狭間で、いま、揺れています。

学校では、「国際教室」（地域によっては「日本語教室」とも呼ばれます）を中心に、そうした児童・生徒の学習を保障するためのさまざまな取り組みがおこなわれてきました。

おもに来日間もない子どもたちを対象とした「日本語指導」や算数や理科、社会科などの教科の補習、さらには、「母語教室」や生活に関する相談など、「国際教室」での活動は実に多岐にわたります。

しかし、外国人児童・生徒がいるすべての学校にこうした「国際教室」が設置されているわけではありません。日本語指導の必要な外国人児童・生徒が学校に5人以上いる場合には教員が1人増員されますが、5人に満たない場合には、クラスのなかでそうした児童・生徒を受け入れて対応をしていかなくてはなりません。また、せっかく設けられた「国際教室」も、全校的な支援体制が取られていないため、残念ながら在籍学級と「国際教室」との連携が十分とれていない、との声も聞こえてきます。

こうした課題が指摘されるなかで、さまざまな背景をもつ子どもたち1人ひとりの状況に即した学習環境をつくるため、教材情報を自ら集め、手作り教材をつくるなど、工夫を凝らしながら教育実践を重ねている先生方もいます。

今回の特集では、そうした先生方の「声」を通して、「国際教室」をめぐる課題と今後の教室運営のあり方について考えます。

東京学芸大学海外子女教育センター
<http://kaigai.u-gakugei.ac.jp/>

(社) 国際日本語普及協会
<http://www.ajalt.org>

凡人社
<http://www.bonjinsha.com/index-j.html>

(財) 国際文化フォーラム
<http://www.tjf.or.jp/jp/indexj/indexj.htm>

アルク日本語センター
<http://www.alc.co.jp/nihongo/index.html>

スリーエーネットワーク
<http://www.at-m.or.jp/~3ac/index3.html>

全国海外子女教育国際理解教育研究協議会
<http://www.zenkaiken.net/index2.html>

国立国語研究所
<http://www.kokken.go.jp/index-j.html>



金子正人さん
(横浜市立いちよう小学校)

●大事なのは在籍学級ではないか？●

「リラックス出来る場所としての国際教室」と言われることがあるが、私個人としては、若干違う考え方をしている。子どもは本来、在籍学級で自己表現することが大切だと思う。日本人、外国人を問わず、自分のクラスで、先生やクラスの友だちと一緒に自らを表現していくというのがあるべき姿だと思う。それが出来ない場合には国際教室など特別な場所でそれを引き出す必要があると思う。いちよう小学校の場合、幸いにしてクラスの中で十分自分自身を表現する機会がある。きのうベトナムからやってきたばかりの子ども、次の日には日本人やベトナム人の友だちと一緒に母語を使っているいろいろ楽しむ。学習の内容はわからなくても、それとは別にリラックスした雰囲気の中で学習をすることができる。したがって本校の場合、国際教室で外国人の子どもたちに「リラックスできる場」を提供しなくても、在籍学級で適応できる体制が整っている。ただし児童生徒の実態、学級や学校の受け入れ体制によって状況は大きく違ってくる。教室の中でリラックスできない子どもたちにとっては、国際教室が居場所を提供するという役割は重要だと思う。この問題は周りの子どもたちに対する共生教育の進み具合とも大きく関わっているといえる。

■最近発行された外国籍児童生徒教育に関わる報告書・ブックレット

(1)『学習の進路の保障をもとめて～外国人の子どもたちとともにⅡ～』

執筆者：宮島喬ほか

発行年：2001年3月 発行：神奈川県教育文化研究所 TEL：045-241-3497

内容：神奈川県教育文化研究所「外国籍生徒の学習と進路調査研究部」による、神奈川県下38中学校の国際教室担当教諭及び関係市町教委の指導主事を対象にした調査報告と研究部員（大学教員及び教員）による寄稿論文など。

(2)『共に生きる地域を目指して～ニューカマーの子どもたちがいきいきと暮らすために～』

編集：「共に生きる地域を目指して～ニューカマーの子どもたちがいきいきと暮らすために～」実行委員会

発行年：2001年3月 発行：(財)横浜市国際交流協会 TEL：045-671-7128

内容：日頃、外国籍の子どもの学習支援に関わっているNGO関係者で構成される実行委員会が企画した、学校教員等の連続学習会をまとめたもの。巻末に県内のニューカマーの子ども向け学習支援をおこなう団体リスト、母国語教室リスト、参考資料リストを掲載。現在、連続学習会PART 2を実施中で、報告書は来年3月末に発行予定。

(3)『日系南米人の子どもの母語教育～在日マイノリティスタディーズⅠ～』

編著者：KOBEO外国人支援ネットワーク

価格：1000円 発行年：2001年12月 発行：神戸定住外国人支援センター TEL：078-612-2402

内容：主に関西で外国籍の子どもの学習支援に関わっているNGOスタッフ、大学教員等による「母語教育」をテーマとする論文集

●日本語関連と国際理解関連の教材を併せて揃える●

書籍とカセットとビデオのリストはつくってある。前任者から毎年増えた物をどんどん足した。教科指導関係のものほとんど市販の公文とかそんな感じのもの。あとは国際理解関係のものが多少。でもこうやって見ると結構ある。

日本語指導員の先生たちの日本語指導用の予算が市から下りていて、先生たちが子どもに応じた自分に必要な教材を買ってくる。国際教室にも日本語指導者と国際教室担当者が共通して使えるものを置いておこうってことで、この10月にも、これがいいとかあれがいいとか情報交換しながら頼んだ。

●国際教室の役割●

国際理解関係の教材は、教室での学習用に用意している。ここに置いておいて何かの時にはやれるといいなと思って。国際教室の役割っていうのは日本語を必要とする外国人の子に対する教育と、日本人の子たちが外国人とどう付き合うとか、外国の文化をどう受け入れていくとか、日本の文化とどうやって接点を持つていくのかとか、そういうことをいっしょに学ぶことも大事なんだろうな。そう思って職員会議の時に国際理解の資料で提案はしたんですけど…。元々この学校の子どもたちは英語圏じゃないから、ここの担当になった先生たちも英語っていう発想はなくて、だからいろいろな外部講師に来てもらって国際理解教育の研修をやってきた。

●資料を閲覧できるところがあるといい●

ここにある教科指導関連の資料は、ほとんど市販の、家で親が買ってくれるような問題集とか。いろいろなデータがあるみたいだけど、タイトルと簡単な内容だけでは、中を見ないと実際に使えるかどうか分からない。そういう場合に例えば教育センターに行くと全部揃っているといい。図書館や資料室みたいになってるといい。そこで実際に借りられなくても、手にとって買ってみようとか、コピーができたり、買うか買わないかの判断もつく。データだけ見て買うと、当りはず

●母語について●

現在、国際教室では母語指導を行っていない。家庭や、地域で母語を教える団体に委ねられている。母語指導とは直接関連ないが、日本語指導をする者が母語を理解出来れば、コミュニケーションがスムーズにとれるので、それにこしたことはない。実際、中国から来た子どもたちに、中国語で話しかければ、子どもたちは安心して学習できるし、必要なことを伝えられる。横浜市では、現在母語を使っている指導は、「日本語教室」の日本語指導協力者の先生方に頼っている。

●JSLについて●

文部科学省が今年度から2年間かけて、初期指導を終えた児童生徒が在籍学級での学習指導に参加できるように、「橋渡しをする」ためのカリキュラムを作成しようとしている。JSLとは、「Japanese as a second language」（第2外国語としての日本語）の略。現在開発中のJSLカリキュラムは、①「活動」をベースにしている、②学び方を学ぶ学習課程である、③決まったカリキュラムではなく、担当者の創意工夫によって授業が広がっていく、という特徴をもっている。子どもたちは、日常会話ができるようになると、日本語指導の必要はないと判断され、指導終了となる傾向があった。ところが話せるようになって、字は書けない、読めないという現実があり、その子どもたちが在籍学級での学習指導についていくために、特別な支援が必要だと考えられる。「学習橋渡し」的なカリキュラムを充実していくことが求められている。いちよう小学校ではJSLを日本語で「総合的な日本語学習」と位置づけ、その検証を行っている。

黒坂陽子さん

(横須賀市立浦郷小学校)



れがあるから。日本語指導員の先生たちも使ってたかったとか、実物を見せてもらって、実際に買うという感じ。高いから、教材は。

●データの質●

教材についてのデータ集はよく見かけるけれど、何かのコメントが付いているといひかもしれない。自分の教室にあるものについてだけでも、1年かけてやっとわかったっていう感じだ。1年の間に、こんなものが出てきた、発掘したと思うことがある。日本語指導員の人は、長い人はもう10年くらいやっているから、(その教材が)使えるかどうかの実感はいっぱいあると思う。高校進学ガイダンスをやっている人たちのホームページは充実していた。奨学金のデータや川崎市教育委員会が出した算数の多言語対訳集など、「使える」感じは、実際に取り組みをしている人の視点からつくられていることによるのではないかな。

●多様な教材がほしい●

ビデオはいい。歴史でも地理でも、マンガじゃなくてもいいから、視覚に訴える教材はいい。日本の文化と結びついた日本語指導って日本のことばかり注入するようでいやなんだけど、受験になるとそういうことも必要になってくる。地理でもステレオタイプの日本像じゃない形の教材がほしい。北海道とか九州のイメージって、私たちは長年の間に知らないうちに身につけてくるけど、外国人の子どもたちはそういうことがあんまり分からない。この間、旅行のパンフをいっぱい集めてきて、北海道の畑と青い空が広がっている写真を見せた。そういうのだけっていうのもちょっと問題だと思うけれど…。

「活用できる情報」に加工したうえで、いずれはインターネット上にリンクを公開する予定です。今回の特集では、4人の先生たちが「検討委員会」で語った「声」のごく一部を抜粋して掲載しました。



村井典子さん
(横浜市立下野谷小学校)

●「国際教室」が発信する「多文化共生教育」●

国際教室が、全校の人権教育や多文化共生教育の発信源になっていったらいいとの考えのもとで、「アミーゴス タイム」というプロジェクトをやっている。最初

は外国人児童同士の横の繋がりを密にしようということで4年前に始めたが、全校に対する多文化共生教育というところまで発展しないのではないかと反省から、本年度からは取り組みを全校に広げている。20分休みに子どもたちに、「マラカスを作ってブラジルのサンバを踊ろう。」とか、「韓国のじゃんけんで遊ぼう。」などと呼びかける、本当に小さな取り組みだが、回を重ねて取り組んでいる。最初は教師がある程度の形を作って始めていったが、今は4年生以上の有志児童「アミーゴス リーダー」が運営にも携わり、その子たちが全校に呼び掛けたり、当日は小さい子のお世話をしたりしている。毎回参加した子ども達からのうれしい感想が寄せられている。

●初期指導の工夫●

初期指導の教材は、今では沢山の教材が出回っているが、子どもの母語も併記されたようなものはまだ少ない。子どもがまだ日本語が全く分からないときには、「書いてごらん」とか「読んでごらん」「分かった?」「じゃうずだね」というような、教師が頻繁に使う言葉は予め母語でなんと言うのか調べて壁に貼っておくと便利だ。なぜなら、このような言葉も通じない時期にはこれをわからせるまでも結構ロスタイムが生じるからだ。横浜市教育委員会にはそのような日常用語の対訳集が用意されているので連絡すればすぐに送付してもらえる。

●二言語教育と教科教育●

(外国籍児童が学校に)来た時点から教科(算数、社会、理科)学習がストップしてしまうという問題点は大きい。理想を言えば、カリフォルニア州などでかつて行われていたように、二言語教育を行って、あ

る教科についてはその子の母語を使って母語の堪能な先生が教えるということができればすばらしいだろう。そうすればある日突然編入してきたとしても教科学習の遅れが起きない状態に少しでも近づくことができる。しかし、日本ではもちろんそういう整備はされていないので、その子の一生を考えた時に、ある事柄は全く教わらないまま大人になるということもありうるので、大きな課題なのではないかと考えている。

●教材はつくったけれど・・・●

パソコン教材については、鶴見区の6校の国際教室全部について問い合わせて聞いたが、文部科学省が配布した「マルチメディアにほんごをまなぼう」を使っている学校はゼロだった。使い方がよく分からないという声のほか、市販のソフトは使っているという学校が1校あった。パソコンの活用は、1人1人が自学自習を進めることができる。指導者数の少なさをカバーしてくれる有力な教材教具であるので、作る側と使う側が緊密に連絡しあう必要があろう。作った方がいいが、どれくらい活用されているのなかなか調べるのが困難になっていると聞いている。これも大きな課題だ。

●手作り教材が知られていないのは、もったいない●

手作り教材はどの学校でも沢山作っていると思うが、実際には互いに情報を交換し合う機会がほとんどなく、蓄積が共有されない。もったいないので、そういう機会を是非作りたい。今回の計画の中にも、そういうものまで将来的に盛り込めればベスト。NGOなどの日本語補習教室ともリンクできれば、そういうところでも独自教材が開発されていると思うので、情報の幅が広がる。

●経験の共有が必要だ！●

初めて国際教室の担当になったとき何をしていたか分からないという声を何度も色々な担当者会で聞いた。自分も同じ気持ちを味わったので、経験を積んだ教師達のノウハウをまとめてマニュアルに近い物を作り、インターネットでも検索できるようになると役立つと思う。未経験者がいつ担当になっても、何とかイメージが持てる、そういうものができたら本当に素晴らしい。是非そういうことのために私も力になりたいと思います。

■最近出版された外国籍児童生徒教育に関わる書籍

- (1)『世界をひらく教育23』『特集』日本語指導のネットワーク化 著者：全国海外子女教育国際理解教育研究協議会編集委員会
価格：1400円 発行年：2001年8月 発行：全国海外子女教育国際理解教育研究協議会 発売元：創友社
内容：全国海外子女教育国際理解教育研究協議会主催の「第3回子供のための日本語教育フォーラム」の報告、会員による投稿論文など。
- (2)『ニューカマーと教育』著者：志水宏吉、清水睦美編
価格：3500円 発行年：2001年10月 発行：明石書店
内容：ニューカマーの子供をめぐる教育現場の課題、家庭の意識・生活などを詳細に調査。巻末には、政策提案と調査概要が掲載されている。

●地域も含めた、全校的な取り組みが有効だ！●

前任校の港中の国際教室は1984年に帰国子女の専任配置校ということで指定を受けた。帰国・外国人生徒教育係と、帰国・外国人生徒教育担当者会を設置して、全教職員でとりくむ体制をつくった。帰国・外国人生徒教育の場としての国際教室は、日常的なもののほかに、選択教科のなかに日本語という項目をもうけて2、3年生に週2時間ずつ。これは外国人生徒教育の専任が担当するという形で進めた。夏休みには日本語教室という形で10日間、専任と非常勤で開いた。(母語についての対応としては)中国語教室を、年間20時間という限定でおこなった。いわゆる残留孤児の引き上げの方で卒業生のお父さんが中国で20数年間小学校の教員をやってこられたということもあって、お願いして、会社の休みの木曜日に中国語教室という形で開いていた。

●教材づくりの取り組みは・・・●

現在横浜市に国際教室がある10校の専任の先生たちにFAXで中心に使っている教材等を書き出してほしいとお願いした。①外国人生徒受け入れに関するもの(8点)、②国際教室運営に関するもの(7点)、③外国人生徒教育カリキュラムに関するもの(6点)、④外国人生徒指導教材(57点)、⑤外国人生徒指導教具(18点)、⑥パソコン・インターネット教材(10点)、⑦国際理解教育を含むその他(9点)の以上115点が、横浜市の中学校ではこういうような教材で国際教室は運営されているということだ。全体を見まわしてすぐわかるとおり、県の中で川崎は非常に進んでいて、以前から自分たちで教材をどんどん作っていることが多い。横浜では、教材ではなくて、例えば外国人の児童生徒が入ってきたときに日本の学校に戸惑ってしまうだろうということで、12カ国語で通訳を入れ、学校生活紹介のビデオを作った。横浜では、教材はほとんどつくっていない。他地方の教育委員会や学校などで作られたもの、市販のものがほとんどだ。

●注目すべき二つの状況●

教材整備をする上で2つのタイプの状況を考える必要がある。ひとつは、国際教室が設置されていて人数は少ないけども専任の担当者がいて指導できる体制を取っているところ。これは県内でも少ないと思う。

村田栄一さん
(横浜市立金沢中学校)



もうひとつの、国際教室のない学校は大変多い。そういうところに対する手だてというのにも必要だ。設置されている学校であっても、村井さんとか金子さんのように優れた先生もいるが、担当が毎年変わる学校が多い。初めて担当して何やっていいかわからない、前の人のを見て、それを見よう見まねで進めていって、やっと1年終わってようやく覚えたところに、また次の年度は他の先生が入って来るという形がたくさんある。初めて担当した指導者が利用できるよう教材というのもの、必要じゃないかと思う。

●教科学習の教材の蓄積が薄い●

中学校は、3年間しかないもので、1年で入ったとしても、3年で押し出さなくては行けない。しかも小学校にはない「進路」という大きな問題がある。今は外国人生徒のほとんど100%が進学する。そういう状況の中で、教科学習の向上に結びつくような日本語教材というものが準備、整備される必要があるのではないかと。

専任が全くいない学校、いても外国人生徒の人数が多かったりする学校。そういうところには個別学習用の教材が大変有効だと思う。そういう意味ではコンピューターソフトのような教材が整備される必要があるのではないかと。教科学習で、社会とか理科とか日本語が難しいということで戸惑ってしまうので、母語解説付きの教材、これは今少なくていろいろな所で作っているが、もっと整備していく必要がある。

●関係の網の目を！●

教材とは別に、先進校の実践をすぐ見学できるような環境作りがあったらいいと思う。この検討委員会でもメーリングリストが活用されているが、こういう関係の情報網。それは学校だけではなくて、県内のボランティアのいろいろな教室も含めた情報網が作成されていると非常に有効に使えるのではないかと。

地球市民講座C「国際理解とメディア・リテラシー」

国際理解

グロー

グローバリズムが急速に進むなかで、極めて身近になったかに見える「世界」。しかし、私たちが見る「世界」のイメージは、日々、何によってもたらされているものなのでしょうか？

メディアが私たちに与える「異文化」のイメージはどのように作られ、また、どのように私たちによって受け容れられているのでしょうか？ 私たちが「異文化」を理解するために問われている、出来事を見る「眼」は、どのように得られるのでしょうか？

この講座では、世界で起きる様々な事象をクリティカルに見る「眼」を養うためのメディア・リテラシーについて、新聞・雑誌などの身近にある媒体（メディア）を検証しながら学びます。

- 講 師： 菅谷明子さん（ジャーナリスト、東京大学非常勤講師）
- 第 1 回： レクチャー「メディア・リテラシーと国際理解」
2月9日（土）12時～14時
- 第 2 回： ワークショップ「マス・メディアを読み解く」
2月10日（日）13時～15時
- 場 所： あーぢふ5㇫ ワークショップルームほか
- 参 加 費： 無 料
- 定 員： 30名
- 主 催： 神奈川県立地球市民かながわブラザ
- 企画実施： 財団法人神奈川県国際交流協会

ことばと文化セミナー コリア文化講座

サッカーのワールドカップ開催まで、あと5ヶ月足らずとなり、ますます近くなってきた 코리아について、考・食・観のプログラムを実施します。みなさまのご参加をお待ちしております。

■第1回 若い世代にとっての「在日」問題とは？

と き：2月16日（土）14：00～16：00 と ころ：あーぢふ5㇫・2階・情報フォーラム

内 容：「在日」問題とは何かについて、日頃から在日韓国青年会で活動されている曹さんに、自らの体験に基づき語っていただきます。

講 師：曹壽隆（チョウ スユン）さん【在日本大韓民国青年会神奈川県地方本部長】

参加費：500円（韓国のお菓子付） 定 員：30名

■第2回 エスニックキッチン・ 코리아 ～冷蔵庫の中にある食材でつくる簡単な 코리아料理～

と き：3月2日（土）14：30～17：00 と ころ：あーぢふ5㇫・1階・料理室

内 容：日常よく使う食材を少し工夫して 코리아流に。メニューは当日のお楽しみです（3品程度の予定）

講 師：金順玉（キム スノク）さん【横浜 코리아ン文化研究会代表】

参加費：1,500円 定 員：16名

■第3回 映画上映会「梅香里（メヒャンニ）」

と き：3月16日（土）14：00～15：30（13：30開場）

と ころ：あーぢふ5㇫・5階・映像ホール

内 容：韓国西海岸にある漁村・梅香里を舞台に在韓米軍施設問題と向き合う人々を描いたドキュメンタリー映画（78分）です。沖縄や湯布院、日出生台の人々との交流や信頼関係から生まれた日本と韓国の地域合作映画です。「梅香里」製作上映委員会作品 2001年製作。

参加費：無料 定 員：135名

地球市民講座、 코리아文化講座の問合せ・申込みは、次の電話/ファックス/電子メールへ
TEL:045-896-2626、FAX:045-896-2945、E-mail:kikaku@k-i-a.or.jp URL:http://www.k-i-a.or.jp

神奈川県国際交流協会では、アフガニスタンを知るための4つのプログラムを実施しました。

今回のアフガニスタンでの戦争による難民、及び国内避難民の数は、合わせて200万人を超えるとも言われています。しかし、そうした人達が何を考え、どのような暮らしをしているのか、日本に住む私たちの多くは、具体的なイメージをほとんど持っていないのではないでしょうか。そこで、神奈川県国際交流協会では、アフガニスタンの人々の生活や文化を知ると同時に、難民及び国内避難民の問題について理解を深め、国際協力のあり方について考える機会を提供するため、昨年12月、**あーぢふさぢ**において、「アフガニスタンを知ろう」と題した『4つのプログラム』を実施しました。

I【映画上映】12月8日には、日本・アフガニスタン合作記録映画『よみがえれカレーズ』（1989年、監督：土本典昭、熊谷博子、アブドゥル・ラティーフ）の上映会を実施しました。映画に登場するのは、結婚式を挙げる若いカップル、ジュースの工場で働く女性、傷んだモスクを修復する職人、「カレーズ」と

呼ばれる地下水路の手入れをする農民、そして、戦争で夫を亡くした女性、「国民和解」のニュースを聞いて帰国する難民など。アフガニスタンの庶民の生活と戦争が与えた影響を見ることができます。来場者からは、「人々の生活がよく分かって良かった。女性へのインタビューもあり、貴重だと思う。多くの人に見てもらいたい」「自分の偏ったイスラムへのイメージに気付かされた」「女性達の考え方や会話、表情にとても親しみが湧いた。理解できない異国の人としてではなく、各々の考えや価値観を持つ、私と同じ人間なのだという感じ」などの感想が聞かれました。

II【セミナー】12月15日には、日本国際ボランティアセンターの清水俊弘さんを講師に迎え、セミナー「アフガニスタン国内に残された避難民問題」を開催しました。参加者からは「セミナーの中味がとてもよく『来てよかった』と心から思える企画でした。講師のJVCの清水さんはアフガンから帰国されたばかりで地図や写真、スライドを用いて現在の状況をわかりやすく説明され、先進国メデ

アに左右される『援助の不公平』の問題などにも言及されました。質問の時間もたっぷりとってくださり、参加者の質問にも問題提起も含めて丁寧にお答えいただきました」と感想をお寄せいただきました。

III【写真展】映画の上映やセミナーと並行する形で、12月8日～22日の2週間、プラザシヨップにおいて、アフガニスタンで医療活動をしているNPO法人日亜友好協会の協力を得て写真展「アフガニスタンの人々」を開催しました。人々の日常生活の様子を記録した写真展に約400名の人々が訪れ、アフガニスタン問題への興味の高さを示していました。

IV【ビデオ貸出し】神奈川県国際交流協会では、『よみがえれカレーズ』のビデオテープを、神奈川県内の学校や市民グループが実施する学習会などに、3月末まで無料で貸し出しています。利用をご希望の方は、電話（045-896-2626）でお問い合わせください。

2月2日～3日に開催する「地球市民フォーラム」（下記参照）でも、難民や紛争の問題を取り上げる予定です。皆さまのご参加をお待ちしています。

地球市民フォーラム「難民」と「紛争」について考える

世界各地に存在する難民問題とその背景にある紛争がなぜ起こるのか、さまざまな企画をとおして来場者とともに考えるきっかけ作りの場とします。ご来場をお待ちしております。

●と き：2月2日（土）、3日（日）（2日 10：00～17：30、3日 11：00～16：30）

●ところ：**あーぢふさぢ**（JR根岸線本郷台駅徒歩3分）

●参加費：無 料

●主 催：神奈川県立地球市民かながわプラザ

●企画実施：財団法人神奈川県国際交流協会

プログラム

1 シンポジウム 2月2日（土）

- ・基調講演（15：00～16：00）板垣雄三氏（東京大学名誉教授）
- ・NGOスタッフによるパネルディスカッション（16：00～17：30）
「衝突から対話へ～私たちにできることは何なのか～（仮題）」

2 関連映画上映 2月2日（土）、3日（日）

- ・ナンミン・ロード（1992）五十嵐匠監督作品（日本国内の定住難民の若者の姿を描いた作品）
- ・よみがえれカレーズ（1989）土本典昭／熊谷博子／アブドゥル・ラティーフ監督作品
（アフガニスタンの庶民の生活と戦争が与えた影響について描いた記録映画） *このほか2本上映予定

3 ワークショップ 2月3日（日）

- 「難民キャンプを体験する」（アジア福祉教育財団難民事業本部）
- 「インドシナ定住難民と共に」（神奈川県インドシナ難民定住援助協会）
- 「アフガニスタン難民について考える～食糧問題を知るハンガーマップを通して～」（国際連合世界食糧計画（WFP）日本事務所）
- 「平和問題について考えよう」（柏陽高校有志サークル“あじさい”）
- 「『100人の村』をよむ」（翻訳家：池田香代子さん）
- *ワークショッププログラムは、事前申込みが必要です。

4 市民企画事業（音楽とステージ）2月3日（日）

アフガン難民支援のチャリティ公演を行います。

問合わせ先 国際協力課 TEL:045-896-2626 FAX:045-896-2945 E-mail:minsai@k-i-a.or.jp

